

日興アクティブバリュー

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型) / 自動けいぞく投資適用

本書は「交付目論見書」と「請求目論見書」を合冊しております。



設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アクティブバリュー

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型) / 自動けいぞく投資適用



設定・運用は

日興アセットマネジメント

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づき、投資家に交付される目論見書です。

「日興アクティブバリュー」(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。

投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

この目論見書により行なう「日興アクティブバリュー」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成20年1月25日に関東財務局長に提出しており、平成20年1月26日にその効力が発生しております。

当該有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

基準価額、販売会社などにつきましては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前9時～正午)

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

当ファンドのリスクについて

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行者の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
- ・当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」および「信用リスク」などがあります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドのリスク」をご覧ください。

当ファンドの手数料などについて

お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用

申込手数料 (1口当たり)	基準価額に対し3.15%(税抜3%)以内 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金(解約)手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用

信託報酬	純資産総額に対し 年率1.596%(税抜1.52%)
監査費用	純資産総額に対し 年率0.0084%(税抜0.008%)以内
売買委託手数料など*	・組入有価証券の売買委託手数料 ・借入金の利息 ・立替金の利息 など

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

*売買委託手数料などについては、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

目次

目次

基本情報

運用の内容

手続きと費用

運営方法

運用の状況

その他

基本情報について

ファンドの概要	1
---------------	---

運用の内容について

ファンドの特色	3
投資方針	5
投資方針	
投資対象	
配分方針	
投資制限	
ファンドのリスク	8
ファンドの仕組み・体制	9
ファンドの仕組み	
運用体制・リスク管理体制	

手続きと費用について

取得申込み手続き	12
換金手続き	14
費用・税金	16

運営方法について

管理および運営	20
基準価額	
償還	
信託約款の変更	
異議の申立て	
公告	
その他	

運用の状況について

ファンドの運用状況	26
財務ハイライト情報	30

その他

約款	32
用語集	45

ファンドの概要

ファンドの名称	日興アクティブバリュー（以下「ファンド」といいます。）
商品分類	追加型株式投資信託 / 国内株式型（一般型） / 自動けいぞく投資適用 「国内株式型（一般型）」とは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、「約款上の株式組入限度70%以上のファンドで、主として国内株式に投資するもの」として分類されるファンドをいいます。
ファンドの目的	長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 ▶ 詳しくは、後述の『投資対象』をご覧ください。
主な投資制限	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ▶ 詳しくは、後述の『投資制限』をご覧ください。
主なリスク	・価格変動リスク ・流動性リスク ・信用リスク ▶ 詳しくは、後述の『ファンドのリスク』をご覧ください。
信託報酬	純資産総額に対し年率1.596%（税抜1.52%） ▶ 詳しくは、後述の『費用・税金』をご覧ください。
信託期間	平成24年10月25日まで（平成9年10月31日設定） ▶ 詳しくは、後述の『償還』をご覧ください。
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ▶ 詳しくは、後述の『分配方針』をご覧ください。
運用報告書の作成	委託会社は、每期決算後および償還後に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

商品内容を充分にご理解のうえ、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

基本情報について

取得・換金(解約)に関して

取得・解約 取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)まで
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込手数料	販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。 ・販売会社における申込手数料率は3.15%(税抜3%)が上限となっております。
申込単位	販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
申込代金の支払い	販売会社が指定する日までにお支払いください。
解約価額	解約請求受付日の基準価額
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
解約単位	1口単位 販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
解約代金の支払い	原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

主な用語の解説

- 信託報酬(しんたくほうしゅう)
投資信託の運用や管理の対価として、委託会社、受託会社、販売会社が信託財産の中から受け取る報酬のことをいいます。
- 運用報告書(うんようほうこくしょ)
投資家に対して、運用状況(期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況など)に関する情報を報告する書類のことです。
- 信託財産留保額(しんたくざいさんりゅうほがく)
投資信託を解約される投資家の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

➡ 本書で用いている専門的な用語については、後述の『用語集』をご覧ください。

ファンドの特色

1

ファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析により、割安と判断される銘柄に投資します。

・主として、「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券への投資を通じて、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性(バリュー)を多面的に分析し、割安な銘柄に投資を行ないます(ファミリーファンド方式)。

・なお、株式などへ直接投資することもあります。

後述の「ファミリーファンド方式について」をご参照ください。

<ファンダメンタルズ分析>

企業訪問を中心としたボトムアップ・アプローチにより、個別企業のファンダメンタルズを分析

<バリュエーション分析>

ファンダメンタルズ分析をベースに、個別企業ごとに株価水準を多面的に分析し、ファンダメンタルズに対し割安である銘柄を選定

ポートフォリオの構築

リスク分析

最終組入銘柄は、各種のリスク分析を行なったうえで決定します。
組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

<ファンダメンタルズ>

ファンダメンタルズとは、利益水準、キャッシュフロー、資産価値などの企業の現在あるいは将来における内在価値をいいます。

<ボトムアップ・アプローチ>

ボトムアップ・アプローチとは、ファンドマネジャー、企業調査アナリストが直接企業訪問するなどして行なった調査に基づき、個別銘柄を分析する手法です。

運用の内容について

2

長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

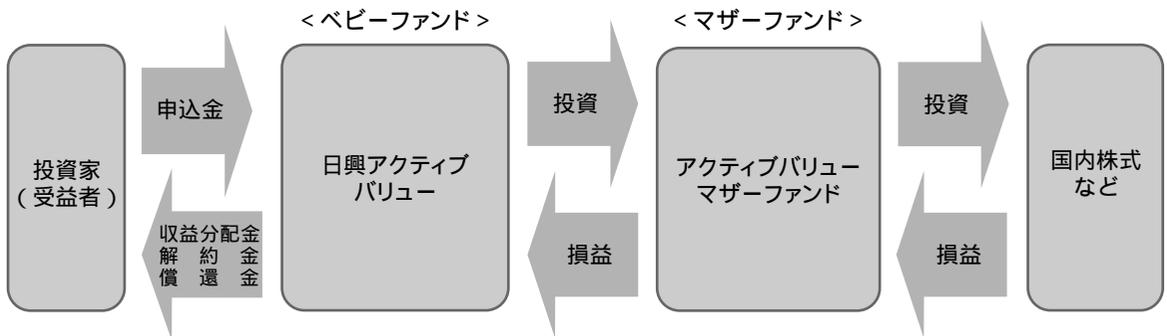
3

実質的な株式組入比率は、原則として100%を維持します。

- ・「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券および株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。
- ・市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



投資方針

投資方針

- ・「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。
- ・株式への投資にあたっては、ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性(バリュー)を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。
- ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。
- ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。
- ・株式以外の資産への実質投資割合(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象

「アクティブバリュー マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

その他の投資対象に関しましては「約款」をご覧ください。

運用の内容について

投資対象とするマザーファンドの概要

アクティブバリュー マザーファンド

運用の基本方針

基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数) [*])の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性(バリュウ)を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成13年10月26日設定)
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)

^{*}TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄(算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。)の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

分配方針

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

投資制限

約款に定める投資制限

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 3) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。

その他の投資制限に関しましては「約款」をご覧ください。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

運用の内容について

ファンドのリスク

ファンドのリスク

- ・当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

● 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

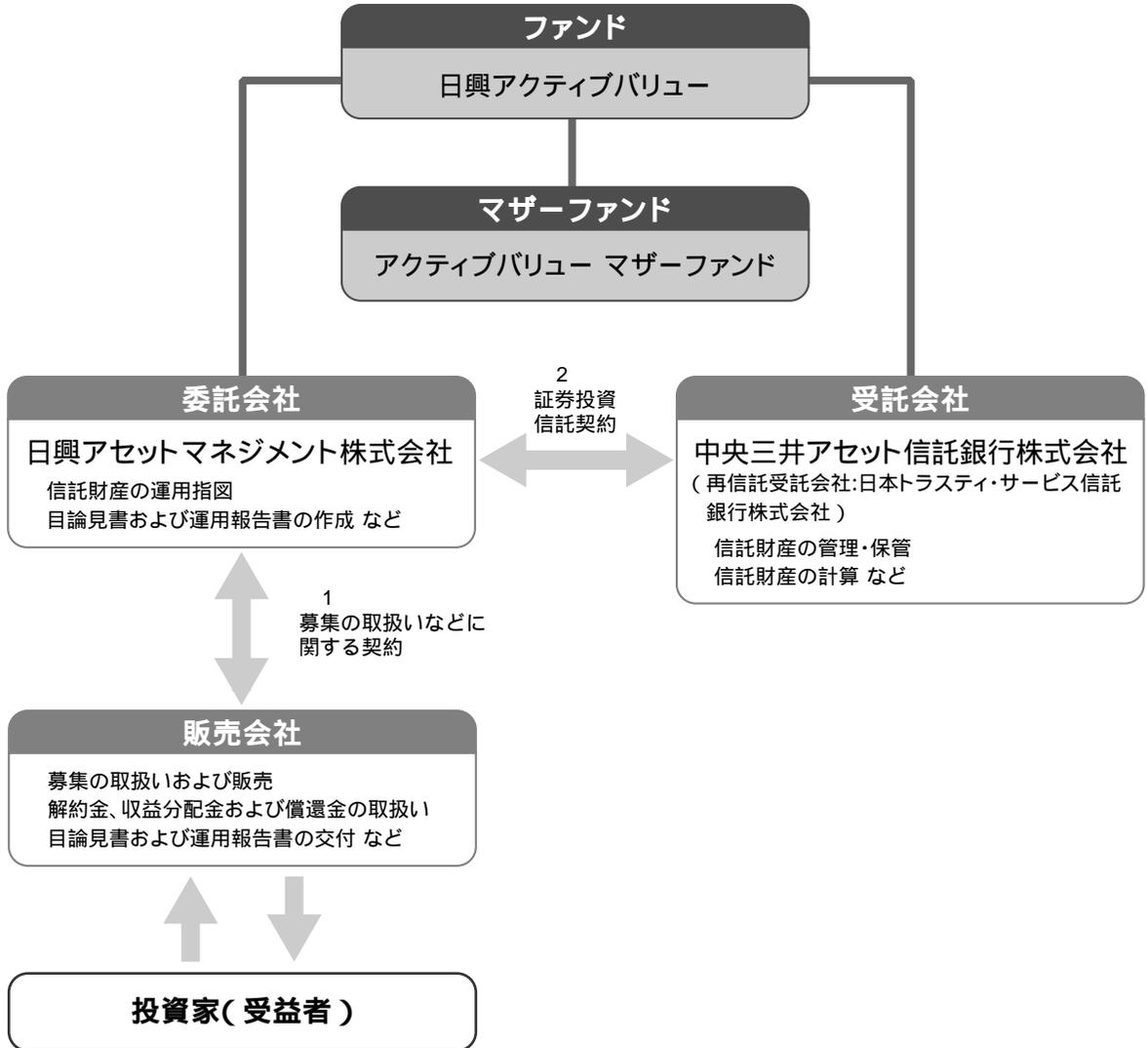
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

ファンドの仕組み・体制

ファンドの仕組み



1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

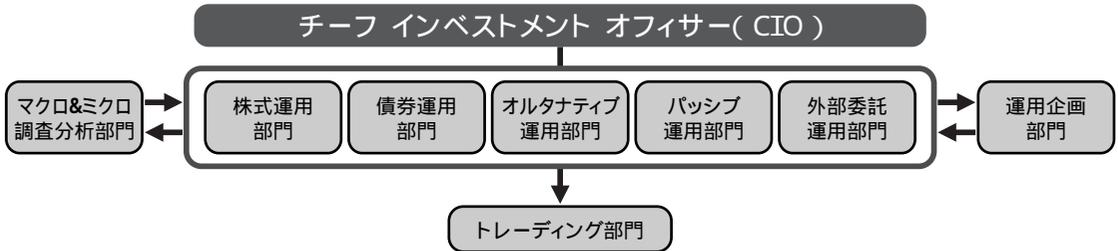
2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

運用の内容について

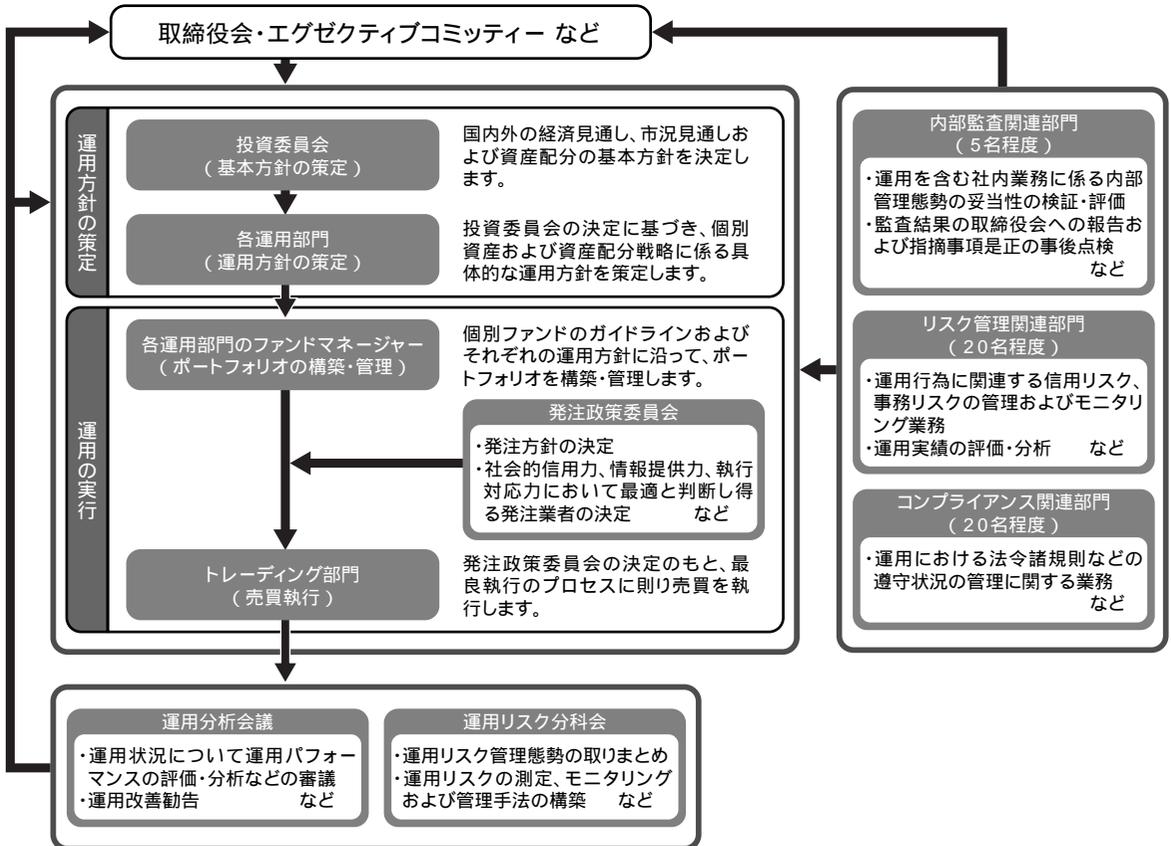
運用体制・リスク管理体制

運用体制

委託会社における運用体制は以下の通りです。



委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

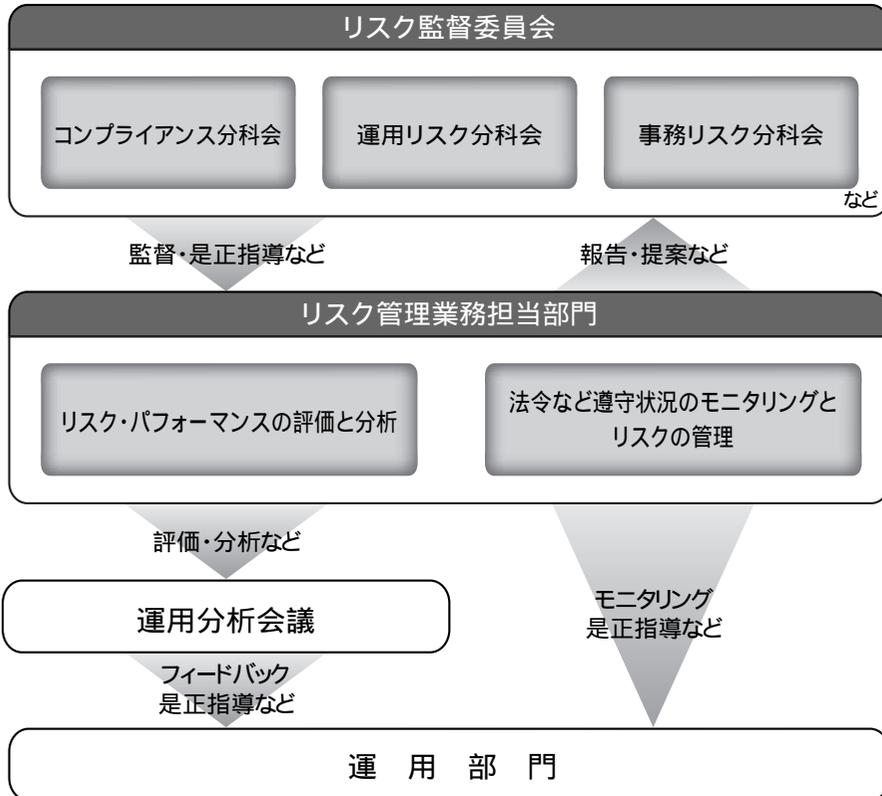


委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会、およびその分科会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその分科会においては、各種リスク(運用リスク、事務リスク、システムリスクなど)に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

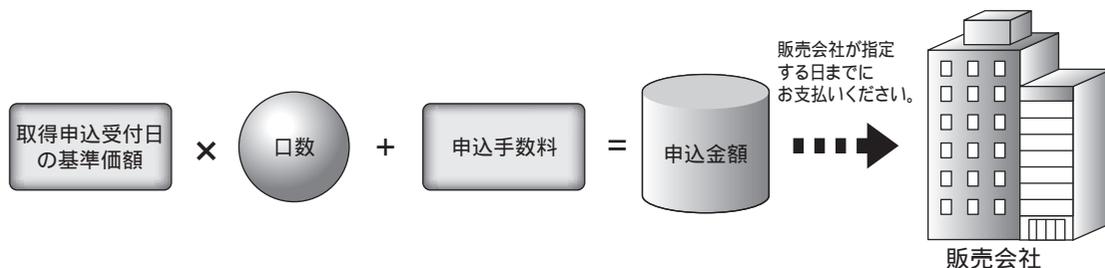
法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果については運用リスク分科会などで報告し運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

手続きと費用について

取得申込み手続き

< 申込みについて(イメージ図) >



*申込手数料には消費税等相当額がかかります。

申込みの方法など	
申込方法	販売会社所定の方法でお申し込みください。
コースの選択	収益分配金の受取方法によって、<分配金再投資コース>と<分配金受取りコース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。 分配金再投資コース…収益分配金を自動的に再投資するコースです。 分配金受取りコース…収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
申込取扱場所	販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。
申込みの時間など	
申込みの受付	販売会社の営業日に受け付けます。
取扱時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
申込期間	平成20年1月26日から平成21年1月23日までとします。 ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

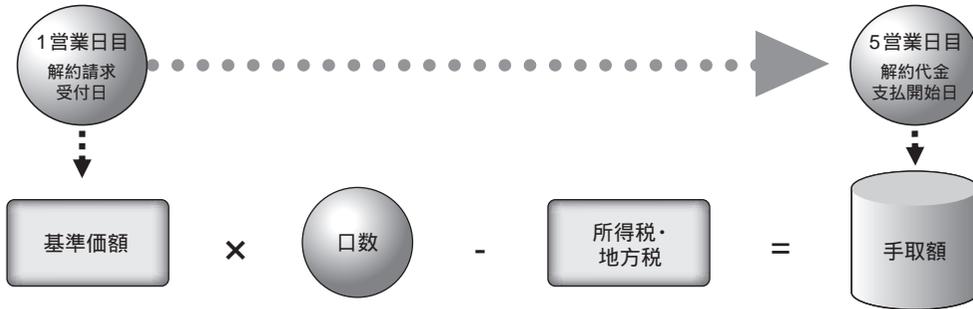
申込みの金額など	
申込価額	<p>取得申込受付日の基準価額とします。</p> <p>・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。</p>
申込手数料	<p>販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。</p> <p>・販売会社における申込手数料率は3.15%(税抜3%)が上限となっております。</p> <p>・申込手数料の額(1口当たり)は、申込価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。</p> <p>・償還乗換、乗換優遇に関わる手数料の取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。</p>
申込金額	<p>申込価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。</p>
申込単位	<p>販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。</p>
申込代金の支払い	<p>取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。</p>
その他	
受付の中止 および取消	<p>委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。</p> <p>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。</p>

手続きと費用について

換金手続き

解約請求による換金

< 換金(解約)について(イメージ図) >



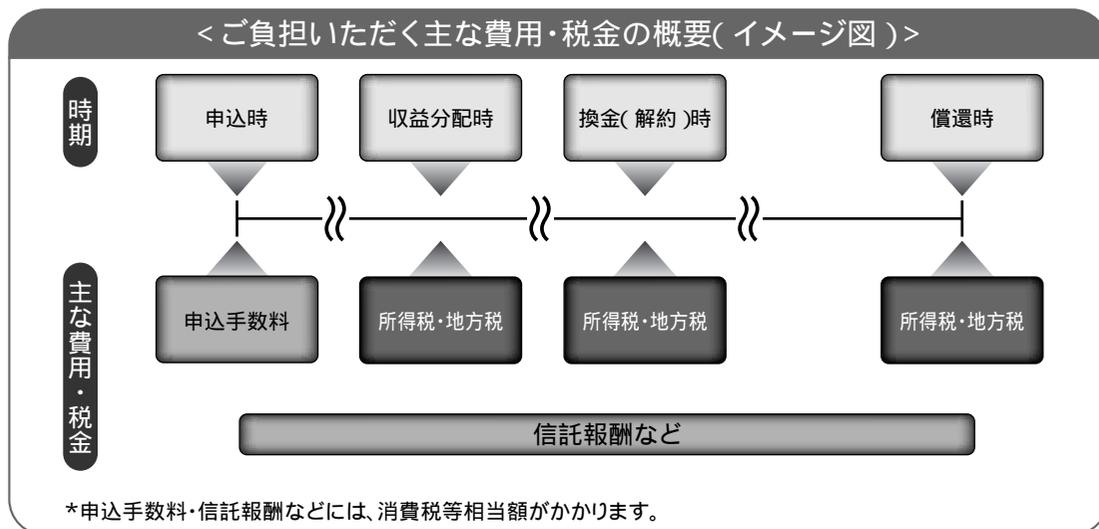
換金(解約)の時間など	
解約の受付	販売会社の営業日に受け付けます。
取扱時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
解約制限	ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金(解約)の金額など	
解約価額	解約請求受付日の基準価額とします。 ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
手取額	1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本を超過した額に対し10%(内国法人は所得税のみの7%))を差し引いた金額となります。 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、後述の「費用・税金」をご覧ください。
解約単位	1口単位 販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
解約代金の支払い	手取額は、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
その他	
受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

買取請求による換金

買取りの受付	販売会社の営業日に受け付けます。
取扱時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の扱いとなります。
買取制限	ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
買取価額	買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、後述の「費用・税金」をご覧ください。
買取手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
手取額	1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。
買取単位	1口単位 販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
受付の中止および取消	販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

手続きと費用について

費用・税金



申込時、収益分配時、換金(解約)時などにご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金
申込時	申込手数料 (1口当たり)	基準価額に対し3.15%(税抜3%)以内
収益分配時	所得税・地方税	普通分配金に対し10%*
換金(解約)時 (解約請求)	換金(解約)手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	所得税・地方税	個別元本超過額に対し10%*
償還時	所得税・地方税	個別元本超過額に対し10%*

*上記の税率は個人の場合であり、法人の場合は7%の源泉徴収となります。

申込手数料は販売会社が定めます。上記は販売会社が定めた手数料率のうち上限の率を記載しております。ただし、
<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

買取請求に係る課税上の取扱いについては、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用・税金

時期	項目	費用・税金																	
毎日	信託報酬	<p>純資産総額に対し年率1.596%(税抜1.52%)</p> <p>・信託報酬の配分は、以下の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">販売会社毎の 純資産総額</th> <th colspan="4">信託報酬率(年率)</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分</td> <td rowspan="2">1.596% (1.52%)</td> <td>0.651% (0.62%)</td> <td>0.840% (0.80%)</td> <td rowspan="2">0.105% (0.10%)</td> </tr> <tr> <td>300億円超の部分</td> <td>0.546% (0.52%)</td> <td>0.945% (0.90%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>括弧内は税抜です。</p> <p>・信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。</p>	販売会社毎の 純資産総額	信託報酬率(年率)				合計	委託会社	販売会社	受託会社	300億円以下の部分	1.596% (1.52%)	0.651% (0.62%)	0.840% (0.80%)	0.105% (0.10%)	300億円超の部分	0.546% (0.52%)	0.945% (0.90%)
	販売会社毎の 純資産総額	信託報酬率(年率)																	
合計		委託会社	販売会社	受託会社															
300億円以下の部分	1.596% (1.52%)	0.651% (0.62%)	0.840% (0.80%)	0.105% (0.10%)															
300億円超の部分		0.546% (0.52%)	0.945% (0.90%)																
	監査費用	純資産総額に対し年率0.0084%(税抜0.008%)以内																	
随時	売買委託手数料など	<p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息など</p> <p>・詳しくは、後述の「その他の費用などについて」をご覧ください。</p>																	

売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

その他の費用などについて

< 売買委託手数料など >

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- 1) 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- 2) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

[投資対象とするマザーファンドに係る費用]

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

手続きと費用について

課税上の取扱い

個人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金の取扱い

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、軽減税率が適用され、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収(申告不要)となります。なお、確定申告を行ない、総合課税(配当控除の適用あり)を選択することもできます。
- ・解約時および償還時に損失が生じた時には、確定申告を行なうことで、株式等の譲渡益との損益通算が可能です。なお、その年に控除しきれない金額は、翌年以降3年間にわたり繰越控除ができます。

上記の10%(所得税7%および地方税3%)の税率は、平成21年4月1日以降は20%(所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

2) 買取請求の取扱い

- ・買取請求した場合の譲渡益は、譲渡所得等とみなされ、譲渡益に対し10%(所得税7%および地方税3%)の申告分離課税の対象となり、確定申告を行なうことが必要です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・譲渡損益は、確定申告を行なうことで、株式等の譲渡損益との損益通算が可能となります。なお、その年に控除しきれない譲渡損失は、翌年以降3年間にわたり繰越控除ができます。

上記の10%(所得税7%および地方税3%)の税率は、平成21年1月1日以降は20%(所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金の取扱い

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、軽減税率が適用され、7%(所得税のみ)の税率による源泉徴収となります。
- ・源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

上記の7%(所得税のみ)の税率は、平成21年4月1日以降は15%(所得税のみ)の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

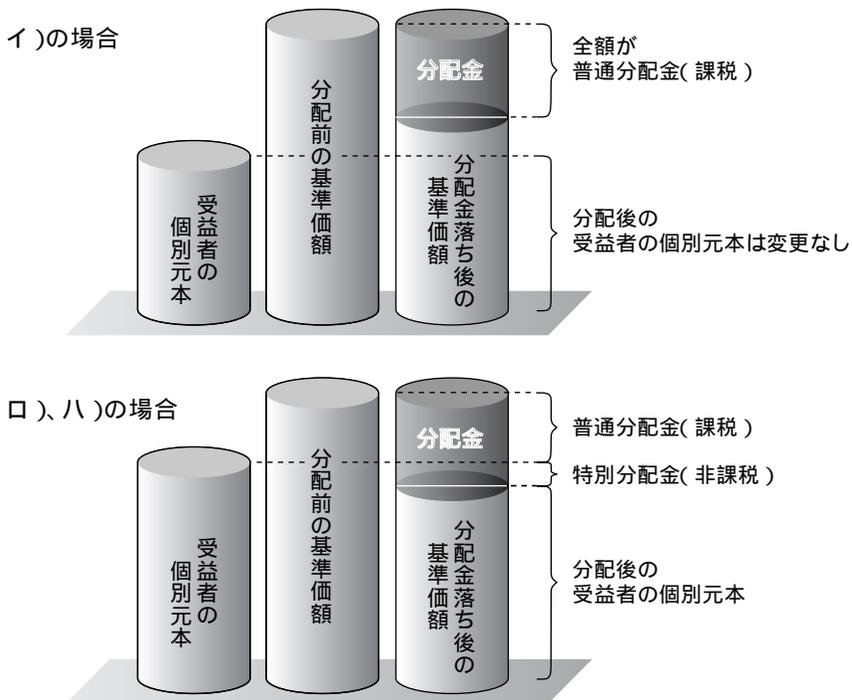
個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

< 分配金に関するイメージ図 >



税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

運営方法について

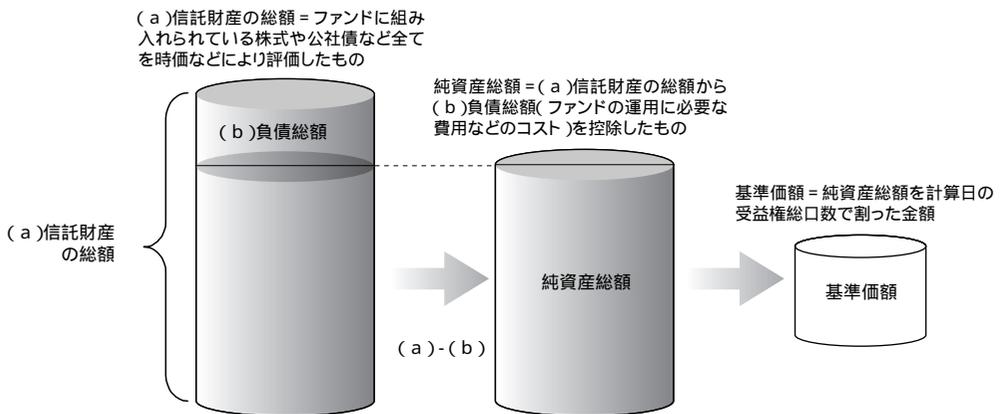
管理および運営

基準価額

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
国内上場株式	原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場(ジャスダック証券取引所については、同所が発表する基準値段)で評価します。

償還

信託期間

平成24年10月25日までとします(平成9年10月31日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回る事となった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「 異議の申立て 」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときなどには、後述の「 異議の申立て 」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

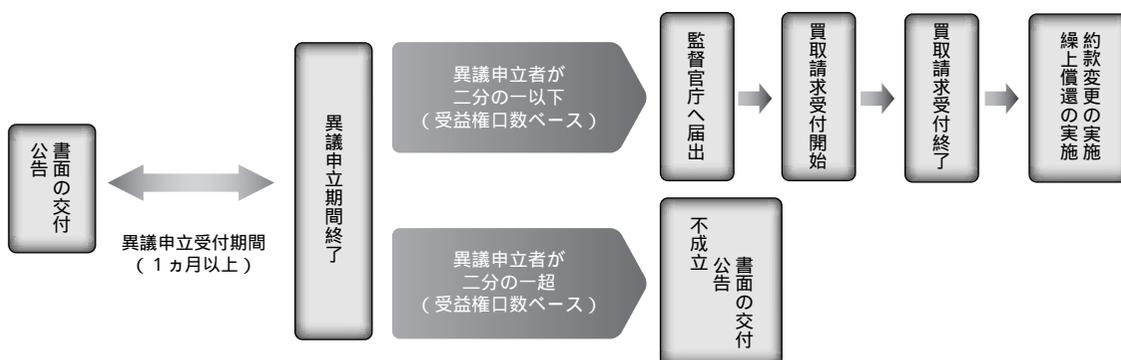
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。(後述の「 異議の申立て 」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「 異議の申立て 」の規定を適用します。

運営方法について

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

その他

内国投資信託受益証券の形態等

- ・追加型証券投資信託受益権です。
- ・格付は取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「振替機関に関する事項」に記載の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

発行(売出)価額の総額

5兆円を上限とします。

払込期日および払込取扱場所

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

振替機関に関する事項

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

信託金限度額

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

計算期間

毎年10月26日から翌年10月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とします。

委託会社の概況(平成19年12月末現在)

- 1)名称
日興アセットマネジメント株式会社
- 2)代表者の役職氏名
取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
- 3)本店の所在の場所
東京都港区赤坂九丁目7番1号
- 4)資本金
16,287百万円
- 5)沿革
昭和34年:日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年:日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 6)大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	112,842,500株	61.31%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.58%

運営方法について

受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- ・収益分配金・償還金受領権
- ・解約請求権
- ・帳簿閲覧権

内国投資信託受益証券事務の概要

名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

受益者に対する特典

該当事項はありません。

譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

ファンドの詳細情報の項目

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」(投資信託説明書(請求目論見書))の記載項目は以下の通りです。

- 第1 ファンドの沿革
- 第2 手続等
 - 1 申込(販売)手続等
 - 2 換金(解約)手続等
- 第3 管理及び運営
 - 1 資産管理等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
 - 2 受益者の権利等
- 第4 ファンドの経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書
 - (3)注記表
 - (4)附属明細表
 - 2 ファンドの現況
 - 純資産額計算書
- 第5 設定及び解約の実績

上記の情報については、EDINET(エディネット)でもご覧いただくことができます。

Electronic Disclosure for Investors' NETworkの略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家はEDINETを利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券届出書や有価証券報告書などを閲覧することができます。

運用の状況について

ファンドの運用状況

以下の運用状況は平成 19 年 10 月 31 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	5,112,294	98.23
日本	5,112,294	98.23
有価証券指数等先物取引 (買建)	(64,660)	(1.24)
日本	(64,660)	(1.24)
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	92,014	1.77
純資産総額	5,204,309	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

国・地域	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 (円)		評価額 (円)		投資比率 (%)
			単価	金額	単価	金額	
日本	アクティブバリュー マザーファンド	2,467,204,374	1.9899	4,909,421,381	2.0721	5,112,294,183	98.23

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.23
合計	98.23

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

<有価証券指数等先物取引>

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
日本	東証株価指数先物 2007-12	買建	4	61,395,622	64,660,000	1.24

(3) 運用実績

① 純資産の推移

期別	1口当たりの純資産額 (円)		純資産総額 (百万円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設定時 (1997年10月31日)	1.0000	1.0000	13,690	13,690
第1計算期間末(1998年10月26日)	0.8547	0.8547	11,995	11,995
第2計算期間末(1999年10月25日)	1.0600	1.1100	18,562	19,438
第3計算期間末(2000年10月25日)	1.0139	1.0239	9,526	9,620
第4計算期間末(2001年10月25日)	0.8531	0.8531	7,609	7,609
第5計算期間末(2002年10月25日)	0.7071	0.7071	5,432	5,432
第6計算期間末(2003年10月27日)	0.8318	0.8318	4,718	4,718
第7計算期間末(2004年10月25日)	0.9307	0.9307	4,862	4,862
第8計算期間末(2005年10月25日)	1.2969	1.3069	5,648	5,691
第9計算期間末(2006年10月25日)	1.5773	1.5873	7,135	7,180
第10計算期間末(2007年10月25日)	1.4917	1.5017	4,970	5,003

	1口当たりの純資産額 (円)	純資産総額 (百万円)
2006年10月末日	1.5436	6,926
2006年11月末日	1.5355	6,918
2006年12月末日	1.6258	6,655
2007年01月末日	1.6635	6,510
2007年02月末日	1.6904	6,089
2007年03月末日	1.6576	6,258
2007年04月末日	1.6343	6,075
2007年05月末日	1.6856	6,073
2007年06月末日	1.7330	5,864
2007年07月末日	1.6781	5,452
2007年08月末日	1.5572	5,164
2007年09月末日	1.5806	5,362
2007年10月末日	1.5526	5,204

② 分配の推移

	1口当たり税込み分配金 (円)
第1期	0
第2期	0.0500
第3期	0.0100
第4期	0
第5期	0
第6期	0
第7期	0
第8期	0.0100
第9期	0.0100
第10期	0.0100

③ 収益率の推移

	収益率 (%)
第1期	△ 14.53
第2期	29.87
第3期	△ 3.41
第4期	△ 15.86
第5期	△ 17.11
第6期	17.64
第7期	11.89
第8期	40.42
第9期	22.39
第10期	△ 4.79

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

運用の状況について

(参考) アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は平成 19 年 10 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	5,059,732	98.97
日本	5,059,732	98.97
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	52,649	1.03
純資産総額	5,112,382	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

国・地域	銘柄名	業種	株数	簿価額 (円)		評価額 (円)		投資比率 (%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	33,800	5,950	201,110,000	6,570	222,066,000	4.34
日本	三井物産	卸売業	63,000	2,870	180,810,000	2,950	185,850,000	3.64
日本	ホンダ	輸送用機器	36,200	3,710	134,302,000	4,300	155,660,000	3.04
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	136,500	1,018	138,957,000	1,139	155,473,500	3.04
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行	205	588,000	120,540,000	643,000	131,815,000	2.58
日本	リコー	電気機器	58,000	2,380	138,040,000	2,255	130,790,000	2.56
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	132	829,000	109,428,000	934,000	123,288,000	2.41
日本	三菱商事	卸売業	34,500	3,500	120,750,000	3,550	122,475,000	2.40
日本	キヤノン	電気機器	16,700	5,580	93,186,000	5,750	96,025,000	1.88
日本	東日本旅客鉄道	陸運	92	911,000	83,812,000	947,000	87,124,000	1.70
日本	三菱電機	電気機器	61,000	1,409	85,949,000	1,396	85,156,000	1.67
日本	JFE ホールディングス	鉄鋼	11,900	6,970	82,943,000	6,690	79,611,000	1.56
日本	住友金属鉱山	非鉄金属	31,000	2,475	76,725,000	2,540	78,740,000	1.54
日本	住友商事	卸売業	37,600	1,967	73,959,200	1,983	74,560,800	1.46
日本	住友電気工業	鉄鋼	130,000	578	75,140,000	563	73,190,000	1.43
日本	日本電信電話	情報・通信	136	513,000	69,768,000	528,000	71,808,000	1.40
日本	商船三井	海運	38,000	1,949	74,077,806	1,884	71,592,000	1.40
日本	伊藤忠商事	卸売業	49,000	1,365	66,885,000	1,441	70,609,000	1.38
日本	住友電気工業	非鉄金属	36,000	1,760	63,360,000	1,853	66,708,000	1.30
日本	タカタ	輸送用機器	16,300	4,530	73,839,000	4,090	66,667,000	1.30
日本	新日鉱ホールディングス	石油・石炭	61,500	1,042	64,083,000	1,078	66,297,000	1.30
日本	野村ホールディングス	証券	31,900	1,833	58,472,700	2,050	65,395,000	1.28
日本	ジャフコ	その他金融	13,700	4,350	59,595,000	4,710	64,527,000	1.26
日本	双日	卸売業	120,800	499	60,279,200	521	62,936,800	1.23
日本	丸紅	卸売業	61,000	950	57,942,426	978	59,658,000	1.17
日本	日立システムアンドサービス	情報・通信	23,100	2,300	53,132,193	2,490	57,519,000	1.13
日本	三菱地所	不動産	16,000	3,110	49,760,000	3,420	54,720,000	1.07
日本	太平工業	建設	91,000	542	49,282,120	590	53,690,000	1.05
日本	アズワン	卸売業	19,700	2,605	51,318,500	2,670	52,599,000	1.03
日本	ヤマトホールディングス	陸運	31,000	1,680	52,080,000	1,691	52,421,000	1.03

運用の状況

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
株式	98.97
電気機器	14.45
輸送用機器	13.27
卸売業	12.30
銀行	9.16
化学	5.22
陸運	4.51
情報・通信	3.91
非鉄金属	3.67
鉄鋼	3.48
小売業	3.30
建設	2.64
不動産	2.26
機械	2.22
ガラス・土石	2.16
倉庫・運輸	1.99
医薬品	1.81
その他金融	1.81
精密機器	1.60
ゴム製品	1.51
海運	1.40
石油・石炭	1.30
証券	1.28
保険	0.81
サービス	0.71
食料品	0.65
鉱業	0.61
電気・ガス	0.51
金属製品	0.42
合計	98.97

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

運用の状況について

財務ハイライト情報

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。
- (2) 「財務諸表」については、あらた監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

日興アクティブバリュー

<貸借対照表>

(単位：円)

科 目	期 別	第9期	第10期
		平成18年10月25日現在	平成19年10月25日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		554,536	-
コール・ローン		185,848,223	171,807,095
親投資信託受益証券		7,073,381,109	4,893,853,469
派生商品評価勘定		1,039,239	514,619
未収入金		47,000,000	-
差入委託証拠金		1,060,000	1,710,000
流動資産合計		7,308,883,107	5,067,885,183
資産合計		7,308,883,107	5,067,885,183
負債の部			
流動負債			
前受金		1,230,000	1,220,000
未払収益分配金		45,237,416	33,319,278
未払解約金		70,936,404	18,292,572
未払受託者報酬		3,667,196	2,932,694
未払委託者報酬		52,075,067	41,645,091
その他未払費用		293,316	234,564
流動負債合計		173,439,399	97,644,199
負債合計		173,439,399	97,644,199
純資産の部			
元本等			
元本		4,523,741,658	3,331,927,892
剰余金			
期末剰余金		2,611,702,050	1,638,313,092
(うち分配準備積立金)		(1,371,280,425)	(749,718,036)
剰余金合計		2,611,702,050	1,638,313,092
元本等合計		7,135,443,708	4,970,240,984
純資産合計		7,135,443,708	4,970,240,984
負債・純資産合計		7,308,883,107	5,067,885,183

＜損益及び剰余金計算書＞

(単位：円)

科 目	期 別	第9期	第10期
		自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日
	注記 番号	金 額	金 額
営業収益			
受取利息		137,427	466,763
有価証券売買等損益		1,349,801,689	△25,267,296
派生商品取引等損益		25,192,022	1,119,528
営業収益合計		1,375,131,138	△23,681,005
営業費用			
受託者報酬		7,161,422	6,343,591
委託者報酬		101,693,960	90,080,754
その他費用		572,796	507,376
営業費用合計		109,428,178	96,931,721
営業利益金額		1,265,702,960	-
営業損失金額		-	120,612,726
経常利益金額		1,265,702,960	-
経常損失金額		-	120,612,726
当期純利益金額		1,265,702,960	-
当期純損失金額		-	120,612,726
当期一部解約に伴う当期純利益金額分配額		458,680,759	157,158,084
期首剰余金		1,293,048,894	2,611,702,050
剰余金増加額		1,404,689,765	571,790,795
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)		(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(1,404,689,765)	(571,790,795)
剰余金減少額		847,821,394	1,234,089,665
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(847,821,394)	(1,234,089,665)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)		(-)	(-)
分配金		45,237,416	33,319,278
期末剰余金		2,611,702,050	1,638,313,092

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

項 目	期 別	第9期	第10期
		自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

約款

<追加型証券投資信託 日興アクティブバリュー>

運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、長期的な観点からわが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。

運用方法

(1) 投資対象

アクティブバリュー マザーファンド受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

アクティブバリュー マザーファンド受益証券に投資を行ない、株価指数先物取引を含む実質的な株式組入率は100%を保つことを基本とします。市況環境等の変化に基づいた実質株式組入率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入れ銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入れ銘柄の見直しは、市況環境等に応じ随時行ないます。

株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

- (1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。
- (2) 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (3) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (4) 外貨建資産への投資は行ないません。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

① 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

② 分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③ 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

追加型証券投資信託 日興アクティブバリュー 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、中央三井アセット信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、この信託に関する信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金136億9,093万7,728円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成24年10月25日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第3条の2 この信託にかかる受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第4条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第5条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第5条 委託者は、第2条第1項による受益権については136億9,093万7,728口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第6条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議の上、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第6条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第27条に規定する借入有価証券を除く）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(追加日時異なる受益権の内容)

第7条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第8条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

そ の 他

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第5条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、保護預り会社または第46条に規定する委託者の指定する口座管理機関、委託者の指定する証券会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第9条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第10条 委託者は、第5条第1項の規定により分割される受益権を、取得申込者に対し、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずるものとします。ただし、第45条第3項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に限り、1口の整数倍をもって当該取得の申込に応ずることができます。

- ② 委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関は、第5条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関が定める単位をもって取得の申込に応ずるものとします。ただし、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。
- ③ 前2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者（第46条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）や委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ④ 第1項および第2項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益証券の価額は、1口につき1円に、1円に3%の率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の手料金は、委託者、委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。
- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、証券投資信託の受益証券または受益権を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないもの）をいいます。以下本項において同じ。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益証券または

受益権を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。)が、その償還金(信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券または受益権の買取請求にかかる売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。)をもって、当該信託終了日(信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券または受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。)の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関でこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の1口当りの受益権の価額は、当該償還金額の範囲内(単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額)で取得する口数について取得申込日の基準価額とすることができます。

なお、委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めすることができます。

- ⑦ 第4項の規定にかかわらず、受益者が第45条第3項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第38条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 追加型証券投資信託の受益証券または受益権を保有する者が、当該信託の信託終了日の1年前の日以降に開始する委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関が別に定める期間内に、当該信託の受益証券または受益権の買取請求にかかる売却代金または一部解約金をもって、当該売却代金または一部解約金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関でこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、取得申込を行う委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第11条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第12条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(無記名式の受益証券の再交付)

第13条 (削 除)

(記名式の受益証券の再交付)

第14条 (削 除)

(毀損した場合等の再交付)

第15条 (削 除)

(受益証券の再交付の費用)

第16条 (削 除)

(投資の対象とする資産の種類)

第16条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

そ の 他

1. 有価証券
 2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）
 3. 金銭債権
 4. 約束手形
- ② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。
1. 為替手形

（運用の指図範囲）

第17条 委託者は、信託金を、主として日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、中央三井アセット信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託 アクティブバリュー マザーファンド（その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第8号までの証券の性質を有するもの
10. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
11. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書および第13号の証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第9号および第13号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

- ③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分

の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行いません。

(投資する株式等の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下本条において同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の株式への投資制限)

第20条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保

そ の 他

の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(保管業務の委任)

第28条 受託者は、委託者と協議の上、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

(有価証券の保管)

第29条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第30条 金融機関または金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができます。

るものとします。

(一括登録)

第31条 (削 除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第32条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第33条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第34条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第35条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第36条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第37条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第38条 この信託の計算期間は、毎年10月26日から翌年10月25日までとすることを原則とします。ただし、

そ の 他

第1計算期間は平成9年10月31日から平成10年10月25日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告）

第39条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

（信託事務等の諸費用）

第40条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

（信託報酬等の額）

第41条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第38条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の152の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（収益分配）

第42条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（追加信託金および一部解約金の計算処理）

第43条 （削 除）

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第44条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第45条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第45条第5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第45条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第46条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第47条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、

受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関に支払われます。この場合、委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第49条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合および第48条第1項により委託者の指定する証券会社が受益権を買取った場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。

- ③ 委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、第49条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。
- ④ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第46条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。
- ⑤ 一部解約金は、第49条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとします。ただし、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行なうものとします。
- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（委託者の自らの募集にかかる受益権の口座管理機関）

第46条 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または記録等に関する業務を委任することができます。

（収益分配金および償還金の時効）

第47条 受益者が、収益分配金については第45条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第45条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（受益権の買取り）

第48条 委託者の指定する証券会社は、受益者の請求があるときは、1口単位をもってその受益権を買取ります。

- ② 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行なう委託者の指定する証券会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額とします。
- ③ 受益者は、平成19年1月4日以降の第1項の請求をするときは、委託者の指定する証券会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に買取りの代金が受益者に支払われることとなる第1項の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ④ 委託者の指定する証券会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを中止することおよび既に受け付けた受益権の買取りの約定を取消することができます。

そ の 他

- ⑤ 前項により受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を買取約定日として、第2項の規定に準じて算定された価額とします。

(一部解約)

第49条 受益者（前条の委託者の指定する証券会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者、委託者の指定する証券会社または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことができます。

- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として第4項の規定に準じて算定した価額とします。

- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、第50条の規定に従ってこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第49条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第50条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託契約の解約を行いません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 前3項の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合は、適用しないものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第51条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契

約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第55条の規定にしたがうものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第52条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第55条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第53条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第54条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第55条の規定にしたがい新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第55条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更を行いません。

- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第55条の2 第55条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第50条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(信託期間の延長)

第56条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議の上、信託期間を延長することができます。

(公告)

第57条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

そ の 他

附 則

- 第1条 この約款において「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の義務権利関係を規定する契約を含むものとし、この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとし、
- 第2条 変更後の第40条の規定は、平成11年7月1日より適用するものとし、
- 第3条 変更後の第6条第1項の規定は、平成12年4月4日以降行なわれる追加信託について適用するものとし、
- ② 変更後の第6条第2項の規定は、平成11年9月28日以降の純資産総額の計算に適用するものとし、
- 第4条 変更後の第41条第1項の規定は、平成11年12月1日以降計上される信託報酬より適用します。
- 第5条 変更後の第10条の規定は、平成18年7月26日以降の取得申込について適用します。
- 第6条 第45条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、なお、平成12年3月31日以前の取得申込にかかる受益権の信託時の受益証券の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金（信託金総額を受益権口数で除して得た額）とみなすものとし、
- 第7条 変更後の第48条の各規定は、平成12年4月3日以降の買取請求より適用します。
- 第8条 平成18年12月29日現在の信託約款第8条、第9条および第11条から第16条までの規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとし、
- 第9条 第24条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成9年10月31日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区芝三丁目23番1号
受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社

用語集

投資信託の基本的な用語を簡潔にまとめたもので、特定のファンドの解説を目的としたものではありません。

委託会社(委託者)

いたくがししゃ(いたくしゃ)

投資信託の運用を行なう会社です。

解約価額

かいはくかがく

投資信託を解約請求によって換金する時の価額で、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額のことです。

解約請求(解約)

かいはくせいぎゅう(かいはく)

投資信託の換金方法の一つで、受益者が販売会社を通じて委託会社に解約を請求する方法のことです。(なお、受益者が販売会社に受益権の買取りを請求する換金方法を買取請求(買取)といいます。)

繰上償還

くりあげしょうかん

信託期間を繰り上げて信託(運用)を終了させることです。

個別元本超過額

こべつがんぼんちようかがく

解約価額から各受益者の個別元本を差し引いた額のことです。償還金・解約金を受け取る場合、個別元本超過額が所得税および地方税の課税対象となります。

自動けいぞく投資

じどうけいぞくとうし

販売会社と受益者との契約により、税引き後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資することをいいます。なお、販売会社により取扱いできない場合や一部異なる場合があります。

収益分配

しゅうえきぶんばい

投資信託の決算期末に、運用によって得た収益などを保有口数に応じて受益者に分配することです。また、その分配される金額を収益分配金または分配金といいます。

受益者

じゅうえきしゃ

投資信託を購入した投資家のことです。

純資産総額

じゆんしさんそうがく

信託財産の総額(信託財産に属する資産を時価などで評価して得た金額)から負債総額(運用に必要な費用などのコスト)を控除した金額のことです。

償還

しょうかん

投資信託の信託契約を解約し、信託(運用)を終了することです。

信託期間

しんたくきかん

信託財産を運用する期間のことで、運用開始日(設定日)から運用終了日(償還日)までのことです。

信託財産

しんたくさいさん

投資信託が保有するすべての資産(組入る有価証券、現金など)のことです。

ファンドマネージャー

投資信託の運用を行なう人(金融資産を運用する専門家)のことです。

ポートフォリオ

株式や債券など、複数の資産や銘柄の組み合わせ、あるいはそうした資産構成のことです。

目論見書

(投資信託説明書)

もくろみしょ

(どうしんたくせつめいしょ)

投資家に交付することが義務づけられている投資信託の説明資料です。投資家が投資信託を購入するにあたって知っておくべき重要な情報(特色、運用方針、信託報酬、手数料など)が記載されています。

目論見書には、お申込みの際にあらかじめまたは同時に投資家に交付される「交付目論見書」と、投資家から請求があった場合に交付される「請求目論見書」があります。

約款(信託約款)

やっかん(しんたくやっかん)

投資信託の仕組みや運営、管理などの詳細について規定したものをいいます。委託会社と受託会社は、この信託約款に基づいて信託契約を締結しています。

リスクとリターン

投資によって得られる収益をリターンといい、その収益を獲得するにあたっての不確実性をリスクといいます。一般的にリスクが高いとリターンは高く、その逆にリスクが低いとリターンは低くなります。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

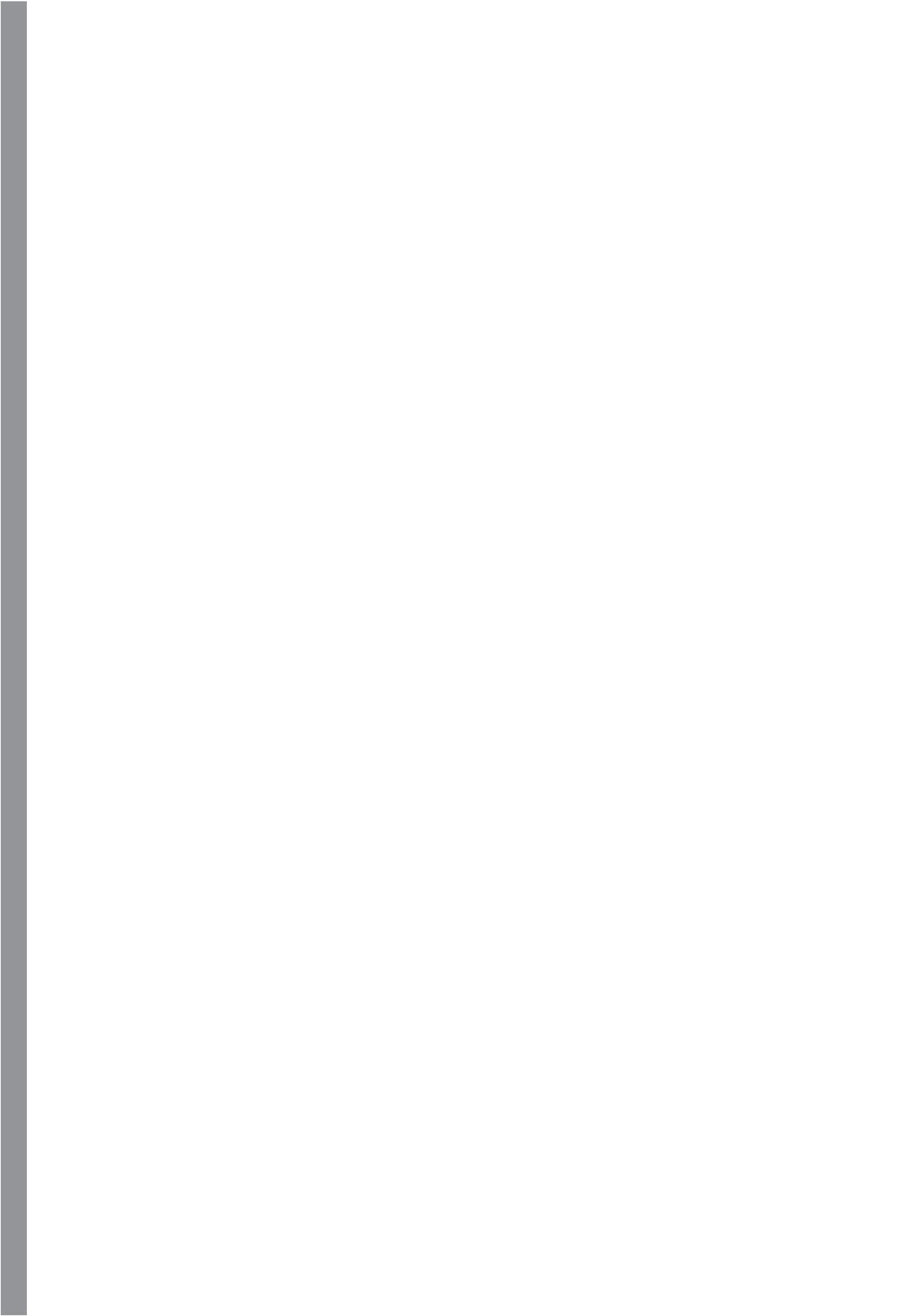
 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。(半休日となる場合は午前9時～正午)



携帯サイトQRコード





日興アクティブバリュー

追加型株式投資信託 / 国内株式型(一般型) / 自動けいぞく投資適用

設定・運用は

日興アセットマネジメント

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。

「日興アクティブバリュー」（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

◆この目論見書により行なう「日興アクティブバリュー」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により有価証券届出書を平成 20 年 1 月 25 日に関東財務局長に提出しており、平成 20 年 1 月 26 日にその効力が発生しております。

目次

	頁
第 1 【ファンドの沿革】	1
第 2 【手続等】	1
1 【申込（販売）手続等】	
2 【換金（解約）手続等】	
第 3 【管理及び運営】	4
1 【資産管理等の概要】	
(1) 【資産の評価】	
(2) 【保管】	
(3) 【信託期間】	
(4) 【計算期間】	
(5) 【その他】	
2 【受益者の権利等】	
第 4 【ファンドの経理状況】	6
1 【財務諸表】	
(1) 【貸借対照表】	
(2) 【損益及び剰余金計算書】	
(3) 【注記表】	
(4) 【附属明細表】	
2 【ファンドの現況】	
【純資産額計算書】	
第 5 【設定及び解約の実績】	15

第1【ファンドの沿革】

平成 9年10月31日	ファンドの信託契約締結、運用開始
平成13年10月26日	ファミリーファンド方式の導入
平成18年10月25日	信託期間の更新 (信託終了日を平成19年10月25日から平成24年10月25日へ変更)

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前9時～正午)

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所*における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。 (半休日となる場合は午前9時～正午)
--

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税（当該解約価額が受益者毎の個別元本を超過した額に対し10%（内国法人は所得税のみの7%））を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

手取額は、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できません。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

(1) 買取りの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 買取制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 買取価額

買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。

(6) 買取単位

1口単位

※販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 受付の中止および取消

- ・販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- ・買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

② 有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場（ジャスダック証券取引所については、同所が発表する基準値段）で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前9時～正午)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成24年10月25日までとします（平成9年10月31日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年10月26日から翌年10月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とします。

(5)【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回るようになった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ② 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- ③ 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- ④ 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、第9期計算期間(平成17年10月26日から平成18年10月25日まで)の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に、また、第10期計算期間(平成18年10月26日から平成19年10月25日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

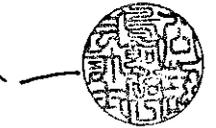
日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員



業務執行社員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アクティブバリュウの平成17年10月26日から平成18年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アクティブバリュウの平成18年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

指定社員 公認会計士
業務執行社員

鳥飼裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アクティブバリューの平成18年10月26日から平成19年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アクティブバリューの平成19年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1【財務諸表】

日興アクティブハリユー

(1)【貸借対照表】

科目	期別	(単位：円)	
		第9期 平成18年10月25日現在	第10期 平成19年10月25日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		554,536	-
コール・ローン		185,848,223	171,807,095
親投資信託受益証券		7,073,381,109	4,893,853,469
派生商品評価勘定		1,039,239	514,619
未収入金		47,000,000	-
差入委託証拠金		1,060,000	1,710,000
流動資産合計		7,308,883,107	5,067,885,183
資産合計		7,308,883,107	5,067,885,183
負債の部			
流動負債			
前受金		1,230,000	1,220,000
未払収益分配金		45,237,416	33,319,278
未払解約金		70,936,404	18,292,572
未払受託者報酬		3,667,196	2,932,694
未払委託者報酬		52,075,067	41,645,091
その他未払費用		293,316	234,564
流動負債合計		173,439,399	97,644,199
負債合計		173,439,399	97,644,199
純資産の部			
元本等			
元本		4,523,741,658	3,331,927,892
剰余金			
期末剰余金		2,611,702,050	1,638,313,092
(うち分配準備積立金)		(1,371,280,425)	(749,718,036)
剰余金合計		2,611,702,050	1,638,313,092
元本等合計		7,135,443,708	4,970,240,984
純資産合計		7,135,443,708	4,970,240,984
負債・純資産合計		7,308,883,107	5,067,885,183

(2)【損益及び剰余金計算書】

科目	期別	(単位：円)	
		第9期 自平成17年10月26日 至平成18年10月25日	第10期 自平成18年10月26日 至平成19年10月25日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		137,427	466,763
有価証券売買等損益		1,349,801,689	△25,267,296
派生商品取引等損益		25,192,022	1,119,528
営業収益合計		1,375,131,138	△23,681,005
営業費用			
受託者報酬		7,161,422	6,343,591
委託者報酬		101,693,960	90,080,754
その他費用		572,796	507,376
営業費用合計		109,428,178	96,931,721
営業利益金額		1,265,702,960	-
経常利益金額		1,265,702,960	-
経常損失金額		-	120,612,726
当期純利益金額		1,265,702,960	-
当期純損失金額		-	120,612,726
前期一部解約に伴う当期純利益金額分配額		458,680,759	157,158,084
期首剰余金		1,293,048,894	2,611,702,050
剰余金増加額		1,404,689,765	571,790,795
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)		(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(1,404,689,765)	(571,790,795)
剰余金減少額		847,821,394	1,234,089,665
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(847,821,394)	(1,234,089,665)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)		(-)	(-)
分配金		45,237,416	33,319,278
期末剰余金		2,611,702,050	1,638,313,092

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期		第10期	
	自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日	自 平成19年10月26日 至 平成20年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。		親投資信託受益証券 同左	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。		デリバティブ取引 同左	

(貸借対照表に関する注記)

	第9期		第10期	
	平成18年10月25日現在	平成19年10月25日現在	平成19年10月25日現在	平成20年10月25日現在
1. 期首元本額	4,355,354,935 円	1. 期首元本額	4,523,741,658 円	4,523,741,658 円
期中追加設定元本額	2,581,558,720 円	期中追加設定元本額	934,142,527 円	934,142,527 円
期中解約元本額	2,413,171,997 円	期中解約元本額	2,125,956,293 円	2,125,956,293 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数	4,523,741,658 口	2. 計算期間末日における 受益権の総数	3,331,927,892 口	3,331,927,892 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第9期		第10期	
	自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日	自 平成19年10月26日 至 平成20年10月25日
分配金の計算過程	分配金の計算過程			
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	69,190,624 円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	0 円	0 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	737,831,577 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	0 円
C 信託約款に定める収益調整金	1,240,421,625 円	C 信託約款に定める収益調整金	888,595,056 円	888,595,056 円
D 信託約款に定める分配準備積立金	609,495,640 円	D 信託約款に定める分配準備積立金	783,037,314 円	783,037,314 円
E 分配対象収益 (A + B + C + D)	2,656,939,466 円	E 分配対象収益 (A + B + C + D)	1,671,632,370 円	1,671,632,370 円
F 分配対象収益 (1口当たり)	0.5873 円	F 分配対象収益 (1口当たり)	0.5017 円	0.5017 円
G 分配金額 (1万口当たり)	45,237,416 円	G 分配金額 (1万口当たり)	33,319,278 円	33,319,278 円
H 分配金額 (1万口当たり)	0.0100 円	H 分配金額 (1万口当たり)	0.0100 円	0.0100 円
	100 円		100 円	100 円

(有価証券に関する注記)

第9期 (自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額		当計算期間の損益に含まれた評価差額 (単位：円)
	親投資信託受益証券	合計	
親投資信託受益証券	7,073,381,109	7,073,381,109	1,166,989,767
合計	7,073,381,109	7,073,381,109	1,166,989,767

第10期 (自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額		当計算期間の損益に含まれた評価差額 (単位：円)
	親投資信託受益証券	合計	
親投資信託受益証券	4,893,853,469	4,893,853,469	△176,658,852
合計	4,893,853,469	4,893,853,469	△176,658,852

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

取引の内容	第9期		第10期 自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日
	自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日	
取引の内容	当投資信託が利用することができ るデリバティブ取引等は、内外の取引 所における有価証券先物取引、有価 証券指数先物取引、有価証券オペ レーション取引、金利先物取引、金利オ プション取引、スワップ取引、およ び金利先渡取引であります。		同左
取引の利用目的及び取引に対する取組 方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取 引を行う方針であります。また信託 財産に属する資産の効率的な運用に 資するために行うことができます。		同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、 為替、金利等の市場価格が変動する ことによつて発生するリスクがあり ます。		同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理につ いては、取引権限および取引限度額 等を定めた規定に従つて、運用部門 が執行し、リスク管理業務担当部門 が日常的にこれを監視しておりま す。		同左

II 取引の時価等に関する事項

区分		種 類	第9期 (平成18年10月25日現在)			評価損益
			契 約 額	時 価	評 価 損 益	
市場取引	株指先物取引 買建	32,030,000	-	33,080,000	1,050,000	
		合計	32,030,000	-	33,080,000	1,050,000

(単位：円)

区分		種 類	第10期 (平成19年10月25日現在)			評価損益
			契 約 額	時 価	評 価 損 益	
市場取引	株指先物取引 買建	45,775,000	-	46,305,000	530,000	
		合計	45,775,000	-	46,305,000	530,000

(単位：円)

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第9期		第10期	
平成18年10月25日現在		平成19年10月25日現在	
1口当たり純資産額	1,5773円	1口当たり純資産額	1,4917円
(1万口当たり純資産額)	(15,773円)	(1万口当たり純資産額)	(14,917円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

- (1) 株式
該当事項はありません。
- (2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	アクティブパリューマザーファンド	2,459,470,032	4,893,853,469	
	合計	2,459,470,032	4,893,853,469	

(単位：円)

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

- 第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

当ファンドは「アクティブバリュウ マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「アクティブバリュウ マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アクティブバリュウ マザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成18年10月25日現在		平成19年10月25日現在	
		注記番号	金額	金額	金額
資産の部					
流動資産					
コール・ローン			9,812,228		10,798,703
株式			7,036,374,000		4,851,843,634
未収入金			54,299,081		10,923,922
未収配当金			27,001,777		29,042,700
流動資産合計			7,127,487,086		4,902,608,959
資産合計			7,127,487,086		4,902,608,959
負債の部					
流動負債					
未払金			7,036,331		8,799,912
未払解約金			47,000,000		-
流動負債合計			54,036,331		8,799,912
負債合計			54,036,331		8,799,912
純資産の部					
元本等					
剰余金			3,439,858,537		2,459,470,032
剰余金					
剰余金			3,633,592,218		2,434,339,015
剰余金合計			3,633,592,218		2,434,339,015
元本等合計			7,073,450,755		4,893,809,047
純資産合計			7,073,450,755		4,893,809,047
負債・純資産合計			7,127,487,086		4,902,608,959

(単位：円)

(2) 注記表

(重要な会計方針に関する注記)

項目	対象期間	自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日	自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	対象期間	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。 (2) 有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価値（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提示する価値のいずれかから入手した価値で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価値（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提示する価値のいずれかから入手した価値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成18年10月25日現在		平成19年10月25日現在	
1. 期首	平成17年10月26日	期首	平成18年10月26日
期首元本額	3,402,153,570 円	期首元本額	3,439,858,537 円
期首からの追加設定元本額	718,187,816 円	期首からの追加設定元本額	231,522,958 円
期首からの解約元本額	680,482,849 円	期首からの解約元本額	1,211,911,463 円
平成18年10月25日現在の元本の内訳 ※		平成19年10月25日現在の元本の内訳 ※	
日興アクティブバリュー	3,439,858,537 円	日興アクティブバリュー	2,459,470,032 円
(合計)	3,439,858,537 円	(合計)	2,459,470,032 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,439,858,537 口	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,459,470,032 口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間 (自 平成17年10月26日 至 平成18年10月25日)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	(単位：円)
株式	7,036,374,000	862,949,927	
合計	7,036,374,000	862,949,927	

対象期間 (自 平成18年10月26日 至 平成19年10月25日)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額	(単位：円)
株式	4,851,843,634	△252,708,240	
合計	4,851,843,634	△252,708,240	

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成18年10月25日現在		平成19年10月25日現在	
1口当たり純資産額	2,0563 円	1口当たり純資産額	1,9898 円
(1万口当たり純資産額)	(20,563 円)	(1万口当たり純資産額)	(19,898 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1605 国際石油開発帝石ホールディングス	25	1,230,000	30,750,000	
1801 大成建設	82,000	312	25,584,000	
1819 太平工業	86,000	542	46,612,000	
1976 明屋工業	57,000	386	22,002,000	
2768 双日	120,800	499	60,279,200	
2802 味の素	12,000	1,300	15,600,000	
2914 J T	50	664,000	33,200,000	
3050 DCM JAPANホールディングス	33,500	852	28,542,000	
3087 ドトール・日レスホールディングス	7,497	1,822	13,659,534	
3405 クラレ	27,500	1,450	39,875,000	
3735 日立システムアンドサービス	22,900	2,300	52,670,000	
4004 昭和電工	114,000	446	50,844,000	
4021 日産化学工業	20,000	1,540	30,800,000	
4061 電気化学工業	36,000	665	23,940,000	
4202 ダイセル化学工業	38,000	847	32,186,000	
4217 日立化成工業	9,800	2,200	21,560,000	
4502 武田薬品工業	7,200	8,020	57,744,000	
4503 アステラス製薬	8,100	5,030	40,743,000	
4781 日本ハウスインク	15,700	781	12,261,700	
4902 コニカミネルタホールディングス	13,000	1,925	25,025,000	
4989 イハラ化成工業	49,000	316	15,484,000	
5016 新日鉱ホールディングス	61,500	1,042	64,083,000	
5108 プリヂソン	16,300	2,410	39,283,000	
5110 住友ゴム工業	25,900	1,357	35,146,300	
5201 旭硝子	19,000	1,527	29,013,000	
5202 日本板硝子	27,000	676	18,252,000	
5218 オハラ	12,600	2,000	25,200,000	
5233 太平洋セメント	55,000	332	18,260,000	
5393 ニチアス	18,000	1,053	18,954,000	
5405 住友金属工業	130,000	578	75,140,000	
5406 神戸製鋼所	61,000	408	24,888,000	
5411 J F E ホールディングス	11,900	6,970	82,943,000	
5711 三菱マテリアル	70,000	676	47,320,000	
5713 住友金属鉱山	31,000	2,475	76,725,000	
5802 住友電気工業	36,000	1,760	63,360,000	
5991 ニッパソ	22,000	881	19,382,000	
6113 アマダ	33,000	1,115	36,795,000	
6222 島精機製作所	3,400	6,260	21,284,000	
6376 日機装	35,000	980	34,300,000	
6383 ダイフク	19,000	1,312	24,928,000	
6480 日本トムソン	29,000	958	27,782,000	
6502 東芝	43,000	967	41,581,000	
6503 三菱電機	61,000	1,409	85,949,000	
6516 山洋電気	44,000	683	30,052,000	
6645 オムロン	12,900	2,845	36,700,500	
6651 日東工業	29,800	1,598	47,620,400	
6665 エルピーダメモリ	6,000	3,860	23,160,000	
6702 富士通	32,000	850	27,200,000	
6707 サンケン電気	66,000	643	42,438,000	
6751 日本無線	62,000	429	26,598,000	
6752 松下電器産業	23,000	1,994	45,862,000	

6762	T.DK	4,200	9,400	39,480,000
6902	デンソー	9,500	4,200	39,900,000
6971	京セラ	4,000	9,560	38,240,000
6995	東海理化	13,800	2,815	38,847,000
7012	川崎重工	81,000	403	32,643,000
7122	近畿車輛	42,000	402	16,884,000
7203	トヨタ自動車	33,800	5,950	201,110,000
7246	プレス工業	67,000	515	34,505,000
7261	マツダ	58,000	622	36,076,000
7267	ホンダ	36,500	3,710	135,415,000
7309	シマノ	2,000	4,110	8,220,000
7312	タカタ	17,100	4,530	77,463,000
7476	アズワン	19,700	2,605	51,318,500
7744	ノーリツ鋳機	19,300	2,375	45,837,500
7751	キヤノン	16,700	5,580	93,186,000
7752	リコー	58,000	2,380	138,040,000
7931	未来工業	36,100	1,330	48,013,000
8001	伊藤忠商事	49,000	1,365	66,885,000
8002	丸紅	58,000	947	54,926,000
8031	三井物産	63,000	2,870	180,810,000
8053	住友商事	40,000	1,967	78,680,000
8058	三菱商事	34,500	3,500	120,750,000
8186	大塚家具	16,800	2,095	35,196,000
8218	コメリ	7,300	2,745	20,038,500
8233	高島屋	21,000	1,316	27,636,000
8255	原信ナリスホールディングス	14,000	1,350	18,900,000
8267	イオン	12,900	1,650	21,285,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	136,500	1,018	138,957,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	132	829,000	109,428,000
8328	札幌北洋ホールディングス	26	1,140,000	29,640,000
8332	横浜銀行	35,000	736	25,760,000
8411	みずほフィナンシャルグループ	205	588,000	120,540,000
8591	オリックス	1,210	22,300	26,983,000
8595	ジャフコ	13,700	4,350	59,595,000
8604	野村ホールディングス	31,900	1,833	58,472,700
8755	損保ジャパン	31,000	1,232	38,192,000
8802	三菱地所	16,000	3,110	49,760,000
8830	住友不動産	5,000	3,700	18,500,000
8833	東宝不動産	45,400	843	38,272,200
9005	東京急行電鉄	62,000	693	42,966,000
9020	東日本旅客鉄道	92	911,000	83,812,000
9021	西日本旅客鉄道	78	535,000	41,730,000
9064	ヤマトホールディングス	31,000	1,680	52,080,000
9104	商船三井	30,000	1,936	58,080,000
9302	三井倉庫	54,000	518	27,972,000
9310	日本トランスシテイ	40,000	519	20,760,000
9375	近鉄エクスプレス	12,100	3,890	47,069,000
9432	日本電信電話	136	513,000	69,768,000
9437	N T T ドコモ	259	151,000	39,109,000
9501	東京電力	12,700	2,760	35,052,000
9699	西尾レントオール	14,300	1,692	24,195,600
9741	日立情報システムズ	10,500	2,410	25,305,000
	合計	3,274,810		4,851,843,634

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成19年10月31日現在です。

【純資産額計算書】

I 資産総額	5,211,663,899 円
II 負債総額	7,354,748 円
III 純資産総額 (I-II)	5,204,309,151 円
IV 発行済数量	3,351,902,705 口
V 1単位当たり純資産額 (III/IV)	1.5526 円

(参考) アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	5,166,802,634 円
II 負債総額	54,420,353 円
III 純資産総額 (I-II)	5,112,382,281 円
IV 発行済数量	2,467,204,374 口
V 1単位当たり純資産額 (III/IV)	2.0721 円

第5【設定及び解約の実績】

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間	32,099,395,937	18,064,368,615
第2計算期間	32,910,825,747	29,434,282,984
第3計算期間	11,498,592,598	19,614,104,664
第4計算期間	3,000,691,938	3,477,515,491
第5計算期間	734,238,034	1,971,014,957
第6計算期間	247,129,642	2,257,410,679
第7計算期間	925,462,382	1,372,963,198
第8計算期間	2,148,077,574	3,017,398,329
第9計算期間	2,581,558,720	2,413,171,997
第10計算期間	934,142,527	2,125,956,293

(注) 第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。(半休日となる場合は午前9時～正午)



携帯サイトQRコード

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。(半休日となる場合は午前9時～正午)



携帯サイトQRコード

IF 0801.acvalue

本書は「交付目論見書（訂正事項分）」と
「請求目論見書（訂正事項分）」を合冊
しております。

日興アクティブバリュー

投資信託説明書（交付目論見書）（訂正事項分）[2008. 7. 26]

「日興アクティブバリュー」（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

「日興アクティブバリュー 投資信託説明書（交付目論見書） 2008. 1. 26」（以下「交付目論見書」といいます。）につきまして、平成 20 年 7 月 25 日に半期報告書および有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴ない、交付目論見書の記載事項を訂正させていただきます。

投資家の皆様におかれましては、お手数ではございますが交付目論見書の以下の該当部分をこの冊子に従い読み替えて下さいますよう、お願い申し上げます。

<訂正箇所>

手続きと費用について

換金手続き	14 頁
費用・税金	16 頁

運営方法について

管理および運営	20 頁
---------	------

運用の状況について

ファンドの運用状況	26 頁
財務ハイライト情報 (中間財務諸表を追加)	30 頁

その他

用語集	45 頁
-----	------

この目論見書により行なう「日興アクティブバリュー」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により有価証券届出書を平成 20 年 1 月 25 日に関東財務局長に提出しており、平成 20 年 1 月 26 日にその効力が発生しております。

手続きと費用について

換金手続き

[14 頁]

《解約請求による換金》

換金（解約）の金額など	
手取額	1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税（削除）を差し引いた金額となります。 ※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、後述の「費用・税金」をご覧ください。

費用・税金

[16 頁]

《申込時、収益分配時、換金（解約）時などにご負担いただく費用・税金》

時期	項目	費用・税金
申込時	申込手数料 (1口当たり)	基準価額に対し 3.15% (税抜 3%) 以内
収益分配時	所得税・地方税	<平成 20 年 12 月 31 日まで> <u>普通分配金に対し 10%*</u> <平成 21 年 1 月 1 日以降> <u>普通分配金に対し 20%*</u>
換金（解約）時 (解約請求)	換金（解約）手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	所得税・地方税	<平成 20 年 12 月 31 日まで> <u>個別元本超過額に対し 10%*</u> <平成 21 年 1 月 1 日以降> <u>差益（譲渡益）に対し 20%*</u>
償還時	所得税・地方税	<平成 20 年 12 月 31 日まで> <u>個別元本超過額に対し 10%*</u> <平成 21 年 1 月 1 日以降> <u>差益（譲渡益）に対し 20%*</u>

* 上記の税率は個人の場合であり、法人の場合については、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。
 なお、平成 21 年 1 月 1 日以降も 2 年間に限り、軽減税率が適用される場合があります。詳しくは、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

※申込手数料は販売会社が定めます。上記は販売会社が定めた手数料率のうち上限の率を記載しております。
 ※<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、後述の「課税上の取扱い」をご覧ください。

≪課税上の取扱い≫

個人受益者の場合

＜平成 20 年 12 月 31 日まで＞

1) 収益分配金、解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、軽減税率が適用され、10%（所得税 7% および地方税 3%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告を行ない、総合課税（配当控除の適用あり）を選択することもできます。

2) 買取請求の取扱い

買取請求した場合の譲渡益は、譲渡所得等とみなされ、譲渡益に対し 10%（所得税 7% および地方税 3%）の申告分離課税の対象となり、確定申告を行なうことが必要です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜平成 21 年 1 月 1 日以降＞

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として、20%（所得税 15% および地方税 5%）の税率による源泉徴収が行なわれず（原則として、確定申告不要。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能。）。
- ・ただし、平成 21 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 2 年間に限り、1 年間に受け取る普通分配金を含む上場株式等の配当等（5% 以上保有の大口個人株主等が受け取る配当等は除きます。）の合計額が 100 万円（年間 1 銘柄あたり 1 万円以下のものは除きます。）以下の場合、10%（所得税 7% および地方税 3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれず（原則として、確定申告不要）。なお、当該合計額が 100 万円を超える場合には確定申告が必要となり、申告分離課税を選択した場合、100 万円を超える部分については 20%（所得税 15% および地方税 5%）の税率が適用されます。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、20%（所得税 15% および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行なわれず（原則として、確定申告不要）。
- ・ただし、平成 21 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 2 年間に限り、1 年間の解約時および償還時の譲渡所得を含む上場株式等の譲渡所得等の合計額が 500 万円以下の場合、10%（所得税 7% および地方税 3%）の軽減税率が適用されます。なお、当該合計額が 500 万円を超える場合には、「源泉徴収あり」の特定口座についても確定申告が必要となり、500 万円を超える部分については 20%（所得税 15% および地方税 5%）の税率が適用されます。

※解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

運営方法について

管理および運営

その他

[23 頁]

委託会社の概況（平成 20 年 6 月末現在）

1) ～ 3) (略)

4) 資本金

16,403 百万円

5) (略)

6) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
<u>日興シティホールディングス株式会社</u>	<u>東京都千代田区丸の内一丁目3番1号</u>	<u>107,570,100 株</u>	<u>58.14%</u>
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000 株	<u>37.38%</u>

運用の状況について

ファンドの運用状況

[26 頁]

以下の内容に更新・追加します。

<更新・追加>

以下の運用状況は平成 20 年 4 月 30 日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	4,672,434	98.91
日本	4,672,434	98.91
有価証券指数等先物取引(買建)	(40,590)	(0.86)
日本	(40,590)	(0.86)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	51,541	1.09
純資産総額	4,723,975	100.00

(3) 運用実績

① 純資産の推移

	1口当たりの純資産額 (円)	純資産総額 (百万円)
2007年4月末日	1.6343	6,075
2007年5月末日	1.6856	6,073
2007年6月末日	1.7330	5,864
2007年7月末日	1.6781	5,452
2007年8月末日	1.5572	5,164
2007年9月末日	1.5806	5,362
2007年10月末日	1.5526	5,204
2007年11月末日	1.4328	4,821
2007年12月末日	1.3787	4,719
2008年1月末日	1.2543	4,326
2008年2月末日	1.2419	4,269
2008年3月末日	1.1438	4,325
2008年4月末日	1.2818	4,723

② 分配の推移

	1口当たり税込み分配金 (円)
第1計算期間 (1997年10月31日～1998年10月26日)	0
第2計算期間 (1998年10月27日～1999年10月25日)	0.0500
第3計算期間 (1999年10月26日～2000年10月25日)	0.0100
第4計算期間 (2000年10月26日～2001年10月25日)	0
第5計算期間 (2001年10月26日～2002年10月25日)	0
第6計算期間 (2002年10月26日～2003年10月27日)	0
第7計算期間 (2003年10月28日～2004年10月25日)	0
第8計算期間 (2004年10月26日～2005年10月25日)	0.0100
第9計算期間 (2005年10月26日～2006年10月25日)	0.0100
第10計算期間 (2006年10月26日～2007年10月25日)	0.0100
第11中間計算期間 (2007年10月26日～2008年4月25日)	—

③ 収益率の推移

	収益率 (%)
第1計算期間 (1997年10月31日～1998年10月26日)	△14.53
第2計算期間 (1998年10月27日～1999年10月25日)	29.87
第3計算期間 (1999年10月26日～2000年10月25日)	△3.41
第4計算期間 (2000年10月26日～2001年10月25日)	△15.86
第5計算期間 (2001年10月26日～2002年10月25日)	△17.11
第6計算期間 (2002年10月26日～2003年10月27日)	17.64
第7計算期間 (2003年10月28日～2004年10月25日)	11.89
第8計算期間 (2004年10月26日～2005年10月25日)	40.42
第9計算期間 (2005年10月26日～2006年10月25日)	22.39
第10計算期間 (2006年10月26日～2007年10月25日)	△4.79
第11中間計算期間 (2007年10月26日～2008年4月25日)	△15.71

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考) アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は平成20年4月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価 (千円)	投資比率 (%)
株式	5,770,411	98.56
日本	5,770,411	98.56
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	84,335	1.44
純資産総額	5,854,746	100.00

財務ハイライト情報

[30 頁]

以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」から抜粋して記載したものです。
- (2) 「財務諸表」および「中間財務諸表」については、あらた監査法人による監査および中間監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」および「中間財務諸表」に添付されています。

日興アクティブバリュー

<中間貸借対照表>

(単位：円)

科 目	期 別	前中間計算期間末	当中間計算期間末
		平成19年4月25日現在	平成20年4月25日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		161,130,267	107,745,807
親投資信託受益証券		5,899,642,431	4,584,874,727
派生商品評価勘定		18,668	3,974,871
未収入金		-	50,310,835
差入委託証拠金		2,950,000	1,920,000
流動資産合計		6,063,741,366	4,748,826,240
資産合計		6,063,741,366	4,748,826,240
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		77,035	-
前受金		720,000	3,207,000
未払解約金		7,043,039	54,878,680
未払受託者報酬		3,410,897	2,350,742
未払委託者報酬		48,435,663	33,381,337
その他未払費用		272,812	187,998
流動負債合計		59,959,446	94,005,757
負債合計		59,959,446	94,005,757
純資産の部			
元本等			
元本		3,717,512,804	3,701,977,419
剰余金			
中間剰余金		2,286,269,116	952,843,064
(うち分配準備積立金)		(971,428,637)	(681,292,298)
剰余金合計		2,286,269,116	952,843,064
元本等合計		6,003,781,920	4,654,820,483
純資産合計		6,003,781,920	4,654,820,483
負債・純資産合計		6,063,741,366	4,748,826,240

<中間損益及び剰余金計算書>

(単位：円)

科 目	期 別	前中間計算期間 自 平成18年10月26日 至 平成19年4月25日	当中間計算期間 自 平成19年10月26日 至 平成20年4月25日
	注記 番号	金 額	金 額
営業収益			
受取利息		201,842	235,274
有価証券売買等損益		250,461,322	△719,049,859
派生商品取引等損益		2,676,176	△10,695,209
営業収益合計		253,339,340	△729,509,794
営業費用			
受託者報酬		3,410,897	2,350,742
委託者報酬		48,435,663	33,381,337
その他費用		272,812	187,998
営業費用合計		52,119,372	35,920,077
営業利益金額		201,219,968	-
営業損失金額		-	765,429,871
経常利益金額		201,219,968	-
経常損失金額		-	765,429,871
中間純利益金額		201,219,968	-
中間純損失金額		-	765,429,871
中間一部解約に伴う中間純利益金額分配額		86,651,563	-
中間一部解約に伴う中間純損失金額分配額		-	65,849,002
期首剰余金		2,611,702,050	1,638,313,092
剰余金増加額		357,996,542	172,951,163
(中間一部解約に伴う剰余金増加額)		(-)	(-)
(中間追加信託に伴う剰余金増加額)		(357,996,542)	(172,951,163)
剰余金減少額		797,997,881	158,840,322
(中間一部解約に伴う剰余金減少額)		(797,997,881)	(158,840,322)
(中間追加信託に伴う剰余金減少額)		(-)	(-)
分配金		-	-
中間剰余金		2,286,269,116	952,843,064

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

項 目	期 別	前中間計算期間 自 平成18年10月26日 至 平成19年4月25日	当中間計算期間 自 平成19年10月26日 至 平成20年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

そ の 他

[45 頁]

用語集 ※投資信託の基本的な用語を簡潔にまとめたもので、特定のファンドの解説を目的としたものではありません。

個別元本超過額
こべつがんぽんちょうかがく

解約価額から各受益者の個別元本を差し引いた額のことです。(削除)

日興アクティブバリュー

投資信託説明書（請求目論見書）（訂正事項分）[2008. 7. 26]

「日興アクティブバリュー」（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

「日興アクティブバリュー 投資信託説明書（請求目論見書） 2008. 1. 26」（以下「請求目論見書」といいます。）につきまして、平成 20 年 7 月 25 日に半期報告書および有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴ない、請求目論見書の記載事項を訂正させていただきます。

投資家の皆様におかれましては、お手数ではございますが請求目論見書の以下の該当部分をこの冊子に従い読み替えて下さいますよう、お願い申し上げます。

<訂正箇所>

第 2 手続等	1 頁
第 4 ファンドの経理状況	6 頁
（中間財務諸表を追加）	
第 5 設定及び解約の実績	15 頁

この目論見書により行なう「日興アクティブバリュー」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により有価証券届出書を平成 20 年 1 月 25 日に関東財務局長に提出しており、平成 20 年 1 月 26 日にその効力が発生しております。

第2 手続等

2 換金（解約）手続等

<解約請求による換金>

（5）手取額〔2頁〕

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税（削除）を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

第4 ファンドの経理状況〔6頁〕

以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- （1） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、前中間計算期間（平成18年10月26日から平成19年4月25日まで）については改正前の、当中間計算期間（平成19年10月26日から平成20年4月25日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2） 当ファンドは、前中間計算期間（平成18年10月26日から平成19年4月25日まで）の中間財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に、また、当中間計算期間（平成19年10月26日から平成20年4月25日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月29日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員



業務執行社員 公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アクティブバリュウの平成18年10月26日から平成19年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アクティブバリュウの平成19年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成18年10月26日から平成19年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

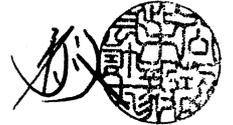
独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員



指定社員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アクティブバリューの平成19年10月26日から平成20年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アクティブバリューの平成20年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成19年10月26日から平成20年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表

日興アクティブバリュー

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	前中間計算期間末 平成19年4月25日現在	当中間計算期間末 平成20年4月25日現在
資産の部	注記 番号	金額	金額
流動資産			
コール・ローン		161,130,267	107,745,807
親投資信託受益証券		5,899,642,431	4,584,874,727
派生商品評価勘定		18,668	3,974,871
未収入金		-	50,310,835
差入委託証拠金		2,950,000	1,920,000
流動資産合計		6,063,741,366	4,748,826,240
資産合計		6,063,741,366	4,748,826,240
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		77,035	-
前受金		720,000	3,207,000
未払解約金		7,043,039	54,878,680
未払委託者報酬		3,410,897	2,350,742
未払委託者報酬		48,435,663	33,381,337
その他未払費用		272,812	187,998
流動負債合計		59,959,446	94,005,757
負債合計		59,959,446	94,005,757
純資産の部			
元本等			
元本		3,717,512,804	3,701,977,419
剰余金			
中間剰余金		2,286,269,116	952,843,064
(うち分配準備積立金)		(971,428,637)	(681,292,298)
剰余金合計		2,286,269,116	952,843,064
元本等合計		6,003,781,920	4,654,820,483
純資産合計		6,003,781,920	4,654,820,483
負債・純資産合計		6,063,741,366	4,748,826,240

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科目	期別	前中間計算期間		当中間計算期間	
		自平成18年10月26日 至平成19年4月25日	金額	自平成19年10月26日 至平成20年4月25日	金額
営業収益					
受取利息			201,842		235,274
有価証券売買等損益			250,461,322		△719,049,859
派生商品取引等損益			2,676,176		△10,695,209
営業収益合計			253,339,340		△729,509,794
営業費用					
委託者報酬			3,410,897		2,350,742
委託者報酬			48,435,663		33,381,337
その他費用			272,812		187,998
営業費用合計			52,119,372		35,920,077
営業利益金額			201,219,968		-
営業損失金額			-		765,429,871
経常利益金額			201,219,968		-
経常損失金額			-		765,429,871
中間純利益金額			201,219,968		-
中間純損失金額			-		765,429,871
中間一部解約に伴う中間純利益金額分配額			86,651,563		-
中間一部解約に伴う中間純損失金額分配額			-		65,849,002
期首剰余金			2,611,702,050		1,638,313,092
剰余金増加額			357,996,542		172,951,163
(中間一部解約に伴う剰余金増加額)			(-)		(-)
(中間追加信託に伴う剰余金増加額)			(357,996,542)		(172,951,163)
剰余金減少額			797,997,881		158,840,322
(中間一部解約に伴う剰余金減少額)			(797,997,881)		(158,840,322)
(中間追加信託に伴う剰余金減少額)			(-)		(-)
分配金			-		-
中間剰余金			2,286,269,116		952,843,064

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成18年10月26日 至 平成19年4月25日	当中間計算期間 自 平成19年10月26日 至 平成20年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

	前中間計算期間末 平成19年4月25日現在	当中間計算期間末 平成20年4月25日現在
1. 期首元本額	4,523,741,658 円	3,331,927,892 円
期中追加設定元本額	575,576,454 円	706,139,340 円
期中解約元本額	1,381,805,308 円	336,089,813 円
中間計算期間末日における受益権の総数	3,717,512,804 口	3,701,977,419 口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前中間計算期間 自 平成18年10月26日 至 平成19年4月25日	当中間計算期間 自 平成19年10月26日 至 平成20年4月25日
該当事項はありません。		該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前中間計算期間末 (平成19年4月25日現在)		評価損益
		契約額	時価	
市場取引	株価指数先物取引 買建	84,430,000	84,400,000	△30,000
合計		84,430,000	84,400,000	△30,000

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末 (平成20年4月25日現在)		評価損益
		契約額	時価	
市場取引	株価指数先物取引 買建	36,093,000	40,080,000	3,987,000
合計		36,093,000	40,080,000	3,987,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

	前中間計算期間末 平成19年4月25日現在	当中間計算期間末 平成20年4月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,6150 円 (16,150 円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1,2574 円 (12,574 円)

(参考)

当ファンドは「アクティビバリュ マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「アクティビバリュ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アクティビバリュ マザーファンド

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日		注記 番号	(単位：円)	
	平成19年4月25日現在	平成20年4月25日現在		金額	金額
資産の部					
流動資産					
コール・ローン	22,668,114			31,025,126	
株式	5,841,133,200			5,684,318,800	
未収入金	48,428,287			69,324,702	
未収配当金	29,919,667			47,068,900	
流動資産合計	5,942,149,268			5,831,737,528	
資産合計	5,942,149,268			5,831,737,528	
負債の部					
流動負債					
未払金	42,467,174			37,568,196	
未払解約金	-			50,310,835	
流動負債合計	42,467,174			87,879,031	
負債合計	42,467,174			87,879,031	
純資産の部					
元本等					
元本	2,779,572,406			3,398,007,504	
剰余金					
剰余金	3,120,109,688			2,345,850,993	
剰余金合計	3,120,109,688			2,345,850,993	
元本等合計	5,899,682,094			5,743,858,497	
純資産合計	5,899,682,094			5,743,858,497	
負債・純資産合計	5,942,149,268			5,831,737,528	

(2) 注記表

(重要な会計方針に関する注記)

項目	対象期間	自 平成18年10月26日 至 平成19年4月25日	自 平成19年10月26日 至 平成20年4月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	対象期間	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。 (2) 有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価値（ただし、売買相場の提示しない）又は価格提供会社の提示する価値のいずれかから入手した価値で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価値もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的理由をもって時価と認めた価値で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価値（ただし、売買相場の提示しない）又は価格提供会社の提示する価値のいずれかから入手した価値で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価値もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的理由をもって時価と認めた価値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成19年4月25日現在	平成20年4月25日現在
1. 期首	平成18年10月26日	平成19年10月26日
期首元本額	3,439,858,537 円	2,459,470,032 円
期首からの追加設定元本額	107,589,262 円	1,101,918,805 円
期首からの解約元本額	767,875,393 円	163,381,333 円
平成19年4月25日現在の元本の内訳 ※		
日興アクティブバリュー	2,779,572,406 円	2,712,301,661 円
(合計)	2,779,572,406 円	2,712,301,661 円
2. 本報告書における開示対象ファン ドの中間計算期末日における当 該親投資信託の受益権の総数	2,779,572,406 口	685,705,843 円
		(合計) 3,398,007,504 円
		3,398,007,504 口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(1口当たり情報)

	平成19年4月25日現在	平成20年4月25日現在
1口当たり純資産額	2,1225 円	1,6904 円
(1万口当たり純資産額)	(21,225 円)	(16,904 円)

第5 設定及び解約の実績 [15 頁]

以下の内容に更新・追加します。

<更新・追加>

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1計算期間 (1997年10月31日～1998年10月26日)	32,099,395,937	18,064,368,615
第2計算期間 (1998年10月27日～1999年10月25日)	32,910,825,747	29,434,282,984
第3計算期間 (1999年10月26日～2000年10月25日)	11,498,592,598	19,614,104,664
第4計算期間 (2000年10月26日～2001年10月25日)	3,000,691,938	3,477,515,491
第5計算期間 (2001年10月26日～2002年10月25日)	734,238,034	1,971,014,957
第6計算期間 (2002年10月26日～2003年10月27日)	247,129,642	2,257,410,679
第7計算期間 (2003年10月28日～2004年10月25日)	925,462,382	1,372,963,198
第8計算期間 (2004年10月26日～2005年10月25日)	2,148,077,574	3,017,398,329
第9計算期間 (2005年10月26日～2006年10月25日)	2,581,558,720	2,413,171,997
第10計算期間 (2006年10月26日～2007年10月25日)	934,142,527	2,125,956,293
第11中間計算期間 (2007年10月26日～2008年4月25日)	706,139,340	336,089,813

(注) 第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。